



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前島 忻治
 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,060	△3.8	746	4.6	702	47.3	655	153.1
27年3月期第3四半期	13,572	2.1	713	53.0	477	431.1	259	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 630百万円 (58.2%) 27年3月期第3四半期 398百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	65.81	—
27年3月期第3四半期	26.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,341	7,867	33.5
27年3月期	23,783	7,293	30.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,818百万円 27年3月期 7,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,300	△3.3	900	2.2	830	41.0	700	63.3
								70.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	536,615 株	27年3月期	534,290 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,963,924 株	27年3月期3Q	9,965,792 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済金融政策や原油価格の下落による影響等により企業を取り巻く環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国や新興国経済の成長が鈍化していることによるリスクも存在しており、景気の先行きは不透明な状況であります。

ハイヤー・タクシー業界におきましては、常態化した乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,460台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行しており、お客様を第一に考え、最新の装備とドライバー教育から生まれる「大和のおもてなし」のサービスで、安全な空間と時間の提供に取り組んでおります。また、東京23区と武蔵野市、三鷹市で利用可能なGPS機能を活用したスマートフォンによる配車を始め、自動配車受付システム（IVR）と合わせて迅速な自動配車や、各種カードでの決済サービス、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行など、お客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指しております。平成28年1月からは妊婦さん向け送迎サービス「たまごタクシー」の運行も開始しております。

ハイヤー部門は各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指すものとして、タクシー事業の分社化に続き、平成27年4月1日より当社のハイヤー事業を分社化し、新たに大和自動車交通ハイヤー株式会社を設立して、同社にハイヤー事業を承継し、さらに介護輸送を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売事業における自動車燃料販売部門において原油価格の下落から403百万円減少した影響で13,060百万円と前年同四半期比3.8%の減収となり、経費面では乗務員募集活動の強化による宣伝広告費や採用乗務員研修費等の増加はあるものの、前期に比して燃料単価が低価格で推移したこともあり営業利益は746百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。加えて前期にて退職給付会計基準変更時差異の償却が終了したため、経常利益は702百万円（前年同四半期比47.3%増）となりました。平成27年10月23日に公表しております千代田区三番町の固定資産の譲渡による固定資産売却益244百万円を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は655百万円（前年同四半期比153.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、タクシー売上高は乗務員の営業指導に注力し、「安心・安全・おもてなし」の行動推進により、一車一日当たりの稼働売上は前年に比して増加しております。ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響のある中、引き続き新規顧客開拓の営業活動に注力してまいりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は9,545百万円（前年同四半期比0.3%減）の微減にとどまり、営業利益は115百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、不動産事業の強化と収益の増強を進めておりますが、一部賃貸ビルにおいてテナントの退去があり、不動産事業売上高は680百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は296百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、原油価格の下落により売上高は減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進してまいりました。金属製品製造販売部門は、堅調な住宅部門に支えられる中、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めてまいりました。その結果、販売事業売上高は2,835百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は300百万円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は23,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円の減少となりました。これは固定資産の譲渡により土地が569百万円減少するなど固定資産が704百万円減少したことによるものであります。また、現金及び預金が317百万円増加するなどの結果、流動資産は262百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末に比べ1,016百万円減少の15,473百万円となりました。これは流動負債「その他」に含まれております未払消費税等が321百万円減少するなどの結果、流動負債が326百万円減少し、返済により長期借入金が301百万円、固定負債「その他」に含まれております長期リース債務が144百万円それぞれ減少するなどの結果、固定負債が690百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ574百万円増加の7,867百万円となりました。これは利益剰余金が600百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年2月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	2,181
受取手形及び売掛金	1,443	1,450
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	39	32
仕掛品	20	6
原材料及び貯蔵品	53	33
その他	425	399
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	3,812	4,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,548	6,341
土地	10,821	10,251
その他（純額）	1,589	1,478
建設仮勘定	12	55
有形固定資産合計	18,972	18,127
無形固定資産		
その他	44	41
無形固定資産合計	44	41
投資その他の資産		
その他	1,081	1,220
貸倒引当金	△127	△123
投資その他の資産合計	954	1,097
固定資産合計	19,970	19,266
資産合計	23,783	23,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	559
短期借入金	1,103	1,171
未払法人税等	201	108
賞与引当金	119	39
その他	2,209	1,994
流動負債合計	4,199	3,873
固定負債		
社債	2,165	2,065
長期借入金	5,916	5,614
役員退職慰労引当金	111	-
退職給付に係る負債	887	859
資産除去債務	228	230
その他	2,981	2,829
固定負債合計	12,290	11,599
負債合計	16,489	15,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,779	7,380
自己株式	△265	△267
株主資本合計	7,040	7,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	117
退職給付に係る調整累計額	72	59
その他の包括利益累計額合計	201	177
非支配株主持分	51	49
純資産合計	7,293	7,867
負債純資産合計	23,783	23,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,572	13,060
売上原価	11,961	11,413
売上総利益	1,610	1,647
販売費及び一般管理費	897	901
営業利益	713	746
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	11
負ののれん償却額	0	-
受取車検費用	3	4
受取保険金	2	56
その他	27	31
営業外収益合計	45	105
営業外費用		
支払利息	153	142
退職給付会計基準変更時差異の処理額	114	-
シンジケートローン手数料	2	2
その他	12	5
営業外費用合計	281	149
経常利益	477	702
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	-	244
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	0	244
特別損失		
固定資産除却損	3	14
社葬費用	-	10
特別損失合計	3	25
税金等調整前四半期純利益	474	922
法人税、住民税及び事業税	164	249
法人税等調整額	49	19
法人税等合計	213	268
四半期純利益	260	654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	259	655

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	260	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△10
退職給付に係る調整額	102	△12
その他の包括利益合計	138	△23
四半期包括利益	398	630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	632
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,573	770	3,228	13,572	-	13,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	300	769	1,099	△1,099	-
計	9,602	1,071	3,997	14,671	△1,099	13,572
セグメント利益	107	391	214	714	△0	713

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,545	680	2,835	13,060	-	13,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	282	607	929	△929	-
計	9,585	962	3,442	13,990	△929	13,060
セグメント利益	115	296	300	712	33	746

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。